

政策保有株式削減に向けた取り組み

当グループは、株式の政策保有を重大な経営課題と認識し、財務体力を超えた時価変動リスクをヘッジしつつ、企業のお客さまの理解を得ながら継続的に削減を進めてきました。企業価値の向上による果実を家計にもたらす資金・資産・資本の好循環の実現に向け、投資家と事業者の双方に価値向上のソ

リューションを提供する信託グループとして、2021年度より「従来型の安定株主としての政策保有株式」は原則すべて保有しないという方針へ転換しました。保有を継続する期間においても、お客さまとの対話を通じて、持続的な企業価値向上と課題解決に向けたソリューションの提供に取り組んでいきます。

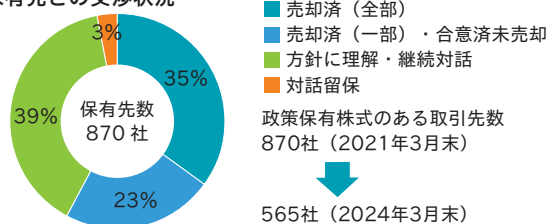
1 政策保有株式の削減に関する取締役会の機能発揮

取締役会では政策保有株式の削減状況のモニタリングを継続的に実施しています。また、議決権行使基準や議決権行使態勢は、信託グループとしての社会的な責任を踏まえ、発行会社の中長期的な価値向上、当グループのさまざまなステークホルダーへの影響を考慮すべく、利益相反管理委員会による

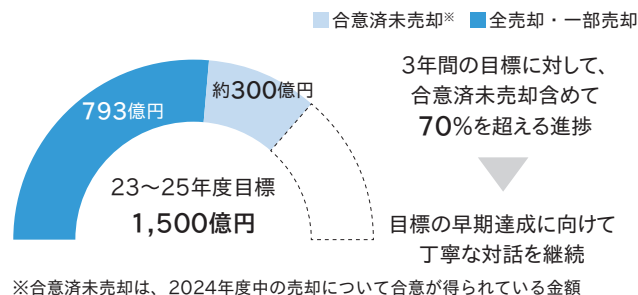
専門的な視点からの答申も踏まえ決定しています。議決権行使状況は、発行会社との対話を重視した取り組みのなかで、一定のエンゲージメント効果が発揮できていることを確認しています。引き続き、執行部門からの報告を受けて審議を行い、ステークホルダー目線も踏まえながらモニタリングを強化していきます。

2 2023年度の削減実績と今後の計画

保有先との交渉状況



売却および合意済未売却額（取得原価）（連結）



(1) 2023年度の削減実績

中期経営計画では、2023年度から2025年度までの3年間で、1,500億円（取得原価）の削減を目標とし、お客さまとの丁寧な対話を継続してきました。

2023年度は793億円の削減実績となり、初年度から50%を上回る進捗となりました。2024年度中の売却について合意が得られている金額を含めると、70%を超える進捗となります。

また、2021年度からの3年間で保有先の35%が保有ゼロになりました。

(2) 今後の計画

コーポレートガバナンスの浸透や、東京証券取引所のPBR改善要請もあり、産業界および金融業界において、政策保有株式の保有意義や資本効率などを再考する機会が増えてきています。

こうした流れを受け、お客さまとの長期の信頼関係に基づき、丁寧な対話を行い、保有残高ゼロに向けて削減を進めていきます。

3 政策保有株式にかかる議決権行使の考え方

三井住友信託銀行は、政策保有株式を継続して保有し続ける期間においても、従来型の政策保有を続けるのではなく、お取引先である発行体企業とエンゲージメントを行い、責任ある投資家として行動しています。詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

https://www.smth.jp/-/media/th/about_us/management/governance/voting_guideline.pdf

（議決権行使基準）



議決権行使結果

会社が提案した議案に対し三井住友信託銀行が反対の議決権行使を行った割合（2022年7月総会以降2023年6月総会まで）は社数ベースで0.8%、議案数ベースで0.3%です。